

～ 海外情報 ～

2011年8月5日 全15頁

ASEAN NOW (Vol. 3)

経済調査部
佐藤清一郎

人口規模・若さが生み出すアセアンの経済持続力

[要約]

- 世界の人口分布を見るとアジアに集中している。2010年、世界人口69億人の内、アジア地域は約42億人を占めている。アジア地域の人口は、2050年あたりがピークで、その後は若干減少するが、規模の点では圧倒的存在感を保持し続ける。
- アジアの一部であるアセアンも約6億人近い人口を有している。国連推計によれば、アセアンの人口は今後も増加し2050年頃には約7億5千万人に達する。アセアンは、人口規模の大きさに加え、人口構成が相対的に若く、従属人口指数が依然低下を続けている国が多い。これは、資源を成長に集中できる環境にあることを意味し成長段階ではプラス要因である。
- 一昔前、人口の多さは貧困の根本原因で、ネガティブな印象があったが、先進国からの技術移転等に伴い、発展途上の国々の成長達成に必要な期間が短縮化されたことで、人口は、生産要素、そして潜在的需要等の観点からポジティブな印象と受けとめられるようになった。
- アセアンは、経済規模が極めて小さい一方で人口規模ではかなりの存在感がある。人口の多さが経済の原動力となりうる今、アセアンの今後の成長性には大いに期待できるので、経済的存在感は、どんどん高まっていくであろう。

人口と経済

人口の多さ・若さは経済成長の原動力

人口の多さ、年齢構成の若さは経済成長の原動力である。一昔前は、人口の多さは、貧困をもたらす最大の原因であり、ネガティブなイメージがあった。現在でも、アフリカ等での飢餓の現象を見ると、人口が多いことは、経済的負担であることに違いはない。

しかし、ある程度の経済成長インフラの基礎を持ち始めた国にとっては、人口規模の大きさは、どちらかと言えば経済にプラス材料とポジティブに受けとめられることが多くなっている。たとえば、日本の活力の無さの一つに人口が減少することが取り上げられることがあるが、これはまさに、人口を国の潜在力を示す指標の一つとして認識している証拠である。

何故、人口の多さは、経済的重荷から経済を牽引する原動力という認識に変わったのだろうか。こうした背景には、(1)先進国を中心とする技術進歩による生産性向上・経済効率化の実現、(2)貿易や資本移動の自由化進展に伴う先進国から新

興国への技術移転の活発化等があると思われる。過去の動きを見ると、新興国では先進国で開発された技術を積極的に導入することで、経済の質的向上と成長期間の短縮化に成功していることが指摘できる。

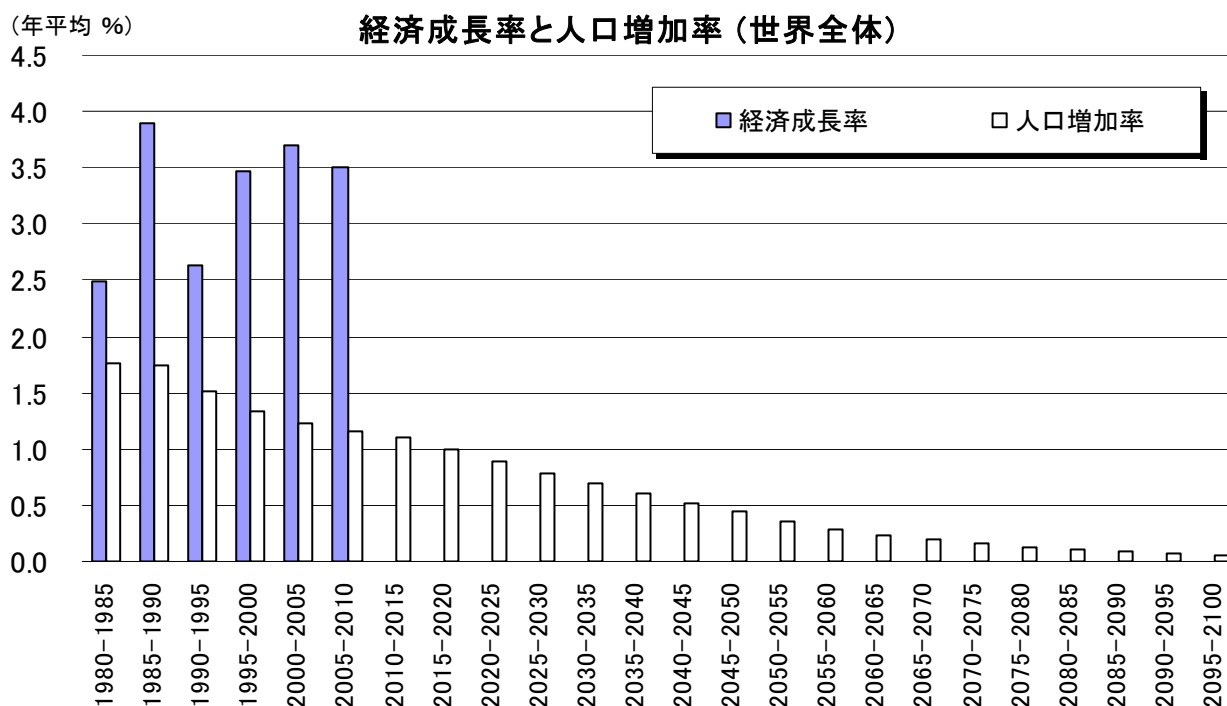
経済成長が思うように進まない一方で、人口は、どんどん増加してしまうような世界では、人口が多くなればなるほど、その維持負担が重くのしかかり、結果として貧困に陥ってしまうわけだが、前述のような理由で経済成長の部分が徐々に解決されていくことによって、事情は大きく変わったのである。現在の世界では、人口規模は経済成長のプラス要因との認識で、大きければ、それだけ経済成長力があると考えて、概ね間違いではない。

世界は確実に豊かになっている

1980年～2010年の世界全体の経済成長率と人口増加率の年平均の数値を見ると、経済成長率が約3.3%、人口増加率が約1.5%となっている。新興国を中心に人口爆発等と言われることもあるが、世界全体の数値としてみた場合には、それ程爆発といった印象を受けるような数値ではない。人口増加率よりも経済成長率の方が高い結果、世界全体の一人当たりGDPは増加方向である。世界全体で見た一人当たりGDPは、1980年約2,700ドル程度であったが、2009年には8,500ドル程度と、約3倍になっている。

世界全体の人口増加率は、現状、年平均約1%程度だが、今後については徐々に低下していくと予想されている。そして、2020年を超えたあたりからは、年平均1%を下回ってくると予想されている。経済成長の発展段階が進むにつれて、人口増加率は低下していくというのが過去のデータが示すところで、この点からすると、人類は今後も豊かになっていくということである。

図表 1 経済成長率と人口増加率



出所：国連統計、IMF 統計より大和総研作成

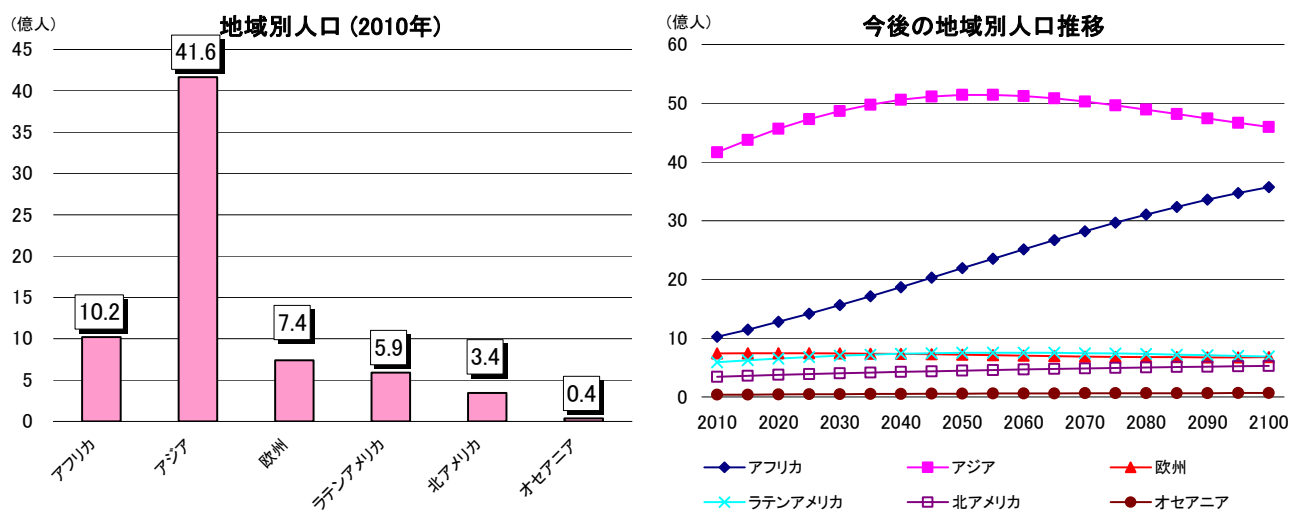
世界全体で見た人口分布

アジアは人口規模で 圧倒的存在感

人口の多さは経済成長の原動力だという理解で、世界全体の人口分布を見てみよう。国連の統計によれば、2010年の世界全体の人口は、約69億人である。これを、アフリカ、アジア、欧州、ラテンアメリカ、北アメリカ、オセアニアの大きく6つの地域に分けて見ると、アジアが約42億人で、世界全体の約6割を占める圧倒的な存在となっている。勿論、中国、インドが10億人以上と飛びぬけていることが大きな理由であるが、その他でも、他地域と比較した場合、人口が多いと思われる国は多い。

今後の長期予測を見ても、アジアは、少なくとも2050年くらいまでは人口増加が続くと予想されている。その後は若干減少するとみられるが、人口規模の点では圧倒的存在感を保持し続ける。

図表 2 地域別人口



出所：国連統計より大和総研作成

アセアンの人口規模は大きい

アセアンの人口は6億 人に迫る

アセアンはアジアの東南に位置している国々の集まりで、アジアの一部である。アセアンの加盟国は現在10ヶ国で、加盟国全体の人口は約6億人である。地域連合の典型である欧州が、27ヶ国で約5億人であることと比較すると、アセアンの人口の多さは際立っていると言えよう。

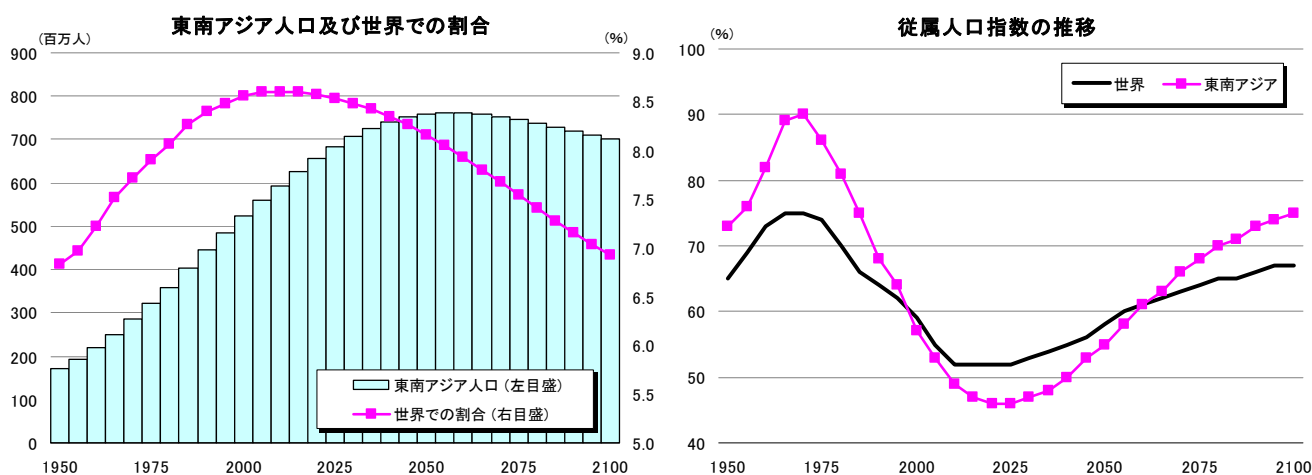
国連の推計によれば、アセアンの人口は、2055年に約7億5千万人に達する模様である。現在のアセアン加盟国を見ると、インドネシアが2億4千万人ほどであり最も大きい。その他では、フィリピンが1億人に迫る勢い、ベトナムも9千万人近くの人口を有する。

人口規模に加え、注目は若さ

従属人口指数は低下
が続く国が多い

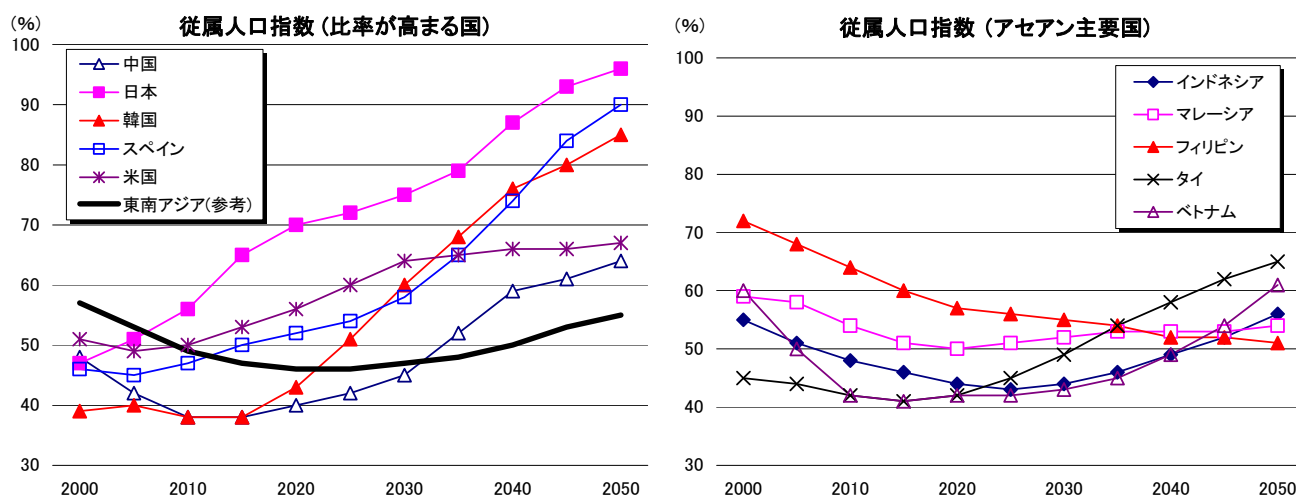
アセアンの人口力を考えた時、人口規模だけでなく、その人口構成にも魅力がある。即ち、アセアンの人口構成は若いのである。従属人口指数(15歳未満と65歳以上の人口の和を15-64歳人口で除した値で、数値が低ければ低いほど、働き手にとって扶養負担が少ないと判断できる)を見ると、アセアン全体では、2025年頃まで数値が低下していく。低下のレベルも、世界全体が50%を下回らない一方で、50%を下回っている。これは、アセアンの人口構成が若く、経済成長のための労働力供給が潤沢で、今後の成長に大いに期待が持てることを意味している。加盟国で見ると、タイが、やや早めに低下がとまるが、ベトナム、インドネシア、フィリピン等は、今後も低下が続いていくとの予想である。

図表3 東南アジアの人口と従属人口指数の推移



注: 東南アジアとは、アセアン10ヶ国に東ティモールを加えたもの。従属人口指数は、(15歳未満人口+65歳以上人口)/15-64歳人口×100。
出所: 国連統計より大和総研作成

図表4 従属人口指数の推移



出所: 国連統計より大和総研作成

図表 5 アセアン加盟国の人口（単位：百万人）

年	ブルネイ	カンボジア	インドネシア	ラオス	マレーシア	ミャンマー	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	アセアン計	世界計
1950	0.0	4.3	74.8	1.7	6.1	17.2	18.4	1.0	20.6	28.3	172.5	2532.2
1955	0.1	4.8	81.9	1.9	7.0	18.9	22.0	1.3	23.6	31.3	192.8	2772.9
1960	0.1	5.4	91.9	2.1	8.2	21.0	26.0	1.6	27.3	35.2	218.8	3038.4
1965	0.1	6.1	104.1	2.4	9.6	23.3	30.6	1.9	31.8	39.9	249.8	3333.0
1970	0.1	6.9	118.4	2.7	10.9	26.2	35.5	2.1	36.9	44.9	284.6	3696.2
1975	0.2	7.1	134.1	3.0	12.3	29.5	40.9	2.3	42.4	49.9	321.7	4076.4
1980	0.2	6.5	150.8	3.2	13.8	32.9	47.1	2.4	47.5	54.0	358.4	4453.0
1985	0.2	7.9	168.1	3.6	15.8	36.1	54.1	2.7	52.3	60.3	401.2	4863.3
1990	0.3	9.5	184.3	4.2	18.2	39.3	61.6	3.0	57.1	67.1	444.6	5306.4
1995	0.3	11.2	199.4	4.8	20.7	42.1	69.3	3.5	59.7	74.0	484.9	5726.2
2000	0.3	12.4	213.4	5.3	23.4	45.0	77.3	3.9	63.2	78.8	523.0	6122.8
2005	0.4	13.4	227.3	5.8	26.1	46.3	85.5	4.3	66.7	83.2	558.9	6506.6
2010	0.4	14.1	239.9	6.2	28.4	48.0	93.3	5.1	69.1	87.8	592.3	6895.9
2015	0.4	15.0	251.9	6.6	30.7	49.9	101.4	5.4	70.9	92.4	624.7	7284.3
2020	0.5	15.9	262.6	7.0	33.0	51.7	109.7	5.6	72.1	96.4	654.4	7656.5
2025	0.5	16.7	271.9	7.4	35.2	53.2	118.1	5.8	72.9	99.3	681.0	8003.0
2030	0.5	17.4	279.7	7.8	37.3	54.3	126.3	6.0	73.3	101.5	704.0	8321.4
2035	0.5	17.9	285.8	8.0	39.2	55.0	134.2	6.1	73.4	103.0	723.2	8611.9
2040	0.6	18.4	290.2	8.2	40.8	55.4	141.7	6.1	73.0	104.0	738.4	8874.0
2045	0.6	18.7	292.7	8.3	42.2	55.5	148.6	6.1	72.2	104.4	749.4	9106.0
2050	0.6	19.0	293.5	8.4	43.5	55.3	154.9	6.1	71.0	104.0	756.2	9306.1
2055	0.6	19.1	292.5	8.4	44.5	54.9	160.6	6.1	69.7	102.8	759.2	9474.9
2060	0.6	19.1	290.3	8.4	45.4	54.2	165.5	6.0	68.3	101.0	758.8	9615.2
2065	0.6	19.0	286.9	8.3	46.2	53.4	169.6	6.0	66.8	98.8	755.6	9731.2
2070	0.6	18.8	282.8	8.1	46.7	52.4	172.9	5.9	65.3	96.4	750.0	9827.1
2075	0.6	18.5	278.2	8.0	47.1	51.4	175.4	5.8	63.9	93.8	742.6	9905.5
2080	0.6	18.1	273.4	7.8	47.2	50.4	177.1	5.8	62.5	91.1	733.9	9968.5
2085	0.7	17.8	268.4	7.5	47.3	49.4	178.1	5.7	61.3	88.5	724.6	10019.6
2090	0.7	17.4	263.5	7.3	47.2	48.5	178.5	5.7	60.1	86.2	715.1	10062.1
2095	0.7	17.0	258.7	7.1	47.1	47.7	178.3	5.7	59.1	84.2	705.6	10097.1
2100	0.7	16.7	254.2	7.0	46.9	46.9	177.8	5.7	58.2	82.6	696.6	10124.9

出所：国連統計より大和総研作成

アセアンの人口力

アセアンの国々は、人口が多くて、人口構成が若い国が多い。人口減少や高齢化問題に悩んでいる日本を含めた先進国とは事情が大きく異なる。アセアンにおける経済問題と言った場合、主として、経済インフラ整備、貧困削減等であり、少なくとも人口減少や高齢化というのは、ほとんど問題ではない。とにかく、ひたすら豊かさを求めて、経済成長を模索する段階で、1960年代の日本等の状況に似ているかも知れない。

日本を含めた先進国に見られるように、ある程度の経済成長を達成した後は、低成長、少子化、高齢化、社会保障問題など、様々な問題が生じてくる。今のところ、アセアンには、そのような問題は、皆無といってよいだろう。アセアンの人口に関しては、ひたすらポジティブに受けとめてよいだろう。アセアンの人口力は、今後の持続的経済成長を担保する極めて重要な要素となると思われる。今後、アセアンの経済的存在感は、どんどん高まっていくであろう。

参考

【経済概況】 好調なマクロ環境を背景に株式市場は活況続く

全般

東南アジアは、東日本大震災による混乱から立ち直り、個人消費、輸出中心に経済成長を続けている。好調なマクロ環境を背景に、インドネシア、フィリピンの株式市場では、史上最高値を更新している。しかしベトナムについては、インフレ高騰が深刻化しており、経済運営がかなり厳しい状況に追い込まれている。

インドネシア

インドネシアは、個人消費、設備投資、輸出が堅調に推移する中で、前年比+6%半ばの経済拡大が続いている。インフレは概ねコントロールされている。対外面では、鉱物資源を中心に輸出増加が続いており、前年を大幅に上回る貿易黒字を積み上げている。好調な経済を反映して、海外からの資金は流入超が続いており、株式市場は史上最高値を更新している。通貨ルピアは、増価方向で、しっかりした動きとなっている。7月21日、IMFは、2011～2012年、インドネシアは、6.5%の成長が可能との見通しを示した。

実質 GDP 成長率(前年比)は、1～3月期+6.5%と引き続き高い伸びを維持した。項目別寄与度(前年比)は、個人消費+2.6%、総固定資本形成+1.7%、純輸出+1.4%等となっている。4～6月期も同程度の伸びとなった模様である。

鉱工業生産は、輸出の好調を背景に、5月+5.1%(前月比)と4月の同-1.0%から大幅な増加となった。個人消費関連では、小売売上高(前年比)が、5月+16.0%と概ね堅調を確認。自動車販売台数は、6月、約7万1千台となり、前月から大幅増加となった。1～6月累計では41万7千台となり、前年同期と比較して+12.8%と、東日本大震災により生産体制が不十分だった割には比較的好調な伸びとなった。インドネシアの自動車生産・販売に関する環境は東日本大震災以前の状況に戻りつつあると見られる。現在のペースからすると、今年の自動車販売台数は、昨年の76万台を上回る可能性が極めて高くなってきた。消費者信頼感指数は、7月、前月から2.8ポイント上昇と大幅に改善し消費マインドの良さを確認した。

物価は、このところ上昇率に鈍化が見られる。7月、消費者物価上昇率(前年比)は、+4.61%とインフレ目標圏内(目標圏は、前年比5%±1%)となった。食料品が同+5.21%と大幅に鈍化したことが主因である。卸売物価上昇率は同+7.24%。インドネシア中央銀行は、7月12日、政策金利を6.75%に据え置いた。5ヶ月連続の据え置きとなる。主な理由は、前回と同様に、消費者物価上昇率の上昇スピードが和らいだこと、海外からの資金流入が高い水準にあること、通貨ルピアが増価方向にあること等である。先行き物価予想調査では、引き続き、上昇を予想する家計の割合が多くなっている。

対外面では、商品価格が強含みで推移する中、石炭、パーム油などの輸出が好調で、貿易収支は黒字基調にある。資源の主な輸出先は、中国、インドである。輸出(前年比)は、6月+49.3%、輸入は同+28.3%で、貿易収支は33億ドルの黒字となった。1～6月では、151億ドルの黒字で、前年同期の95億ドルを大きく上回っている。海外からの資金の動きは、直接投資、証券投資ともに、流入超の状況で、株式市場は活況、外国人国債保有割合は30%を超えている。政策当局の海外資金に対する考えは、歓迎スタンスを基本としながらも、攪乱をもたらす可能性

のある短期資金については厳しくモニタリングするというものである。

金利は、銀行間金利(3ヶ月)7.09%(7月末)、10年債利回りは低下してきており、7月末で7.04%。商業銀行融資残高(前年比)の伸びは、5月+23.5%、M2(前年比)の伸びは+15.4%。通貨ルピアは、好調な経済を背景に増価方向にあり、1ドル=8,500ルピア台での動きとなっている。外貨準備高は、6月末、1,196億ドル。

マレーシア

個人消費、設備投資を中心に経済拡大が続いている。実質 GDP 成長率(前年比)は、1~3月期+4.6%となった。項目別寄与度(前年比)は、個人消費+3.6%、総固定資本形成+1.3%、在庫+3.0%とプラス寄与の一方で、純輸出-4.0%。鉱工業生産(前年比)は、5月-5.1%と、前月に続き大幅な鈍化となった。鉱業-20.1%、電力-1.6%、一方で、製造業は+0.6%とわずかながら増加となった。新車販売台数(前月比)は、6月-22.6%の約4万1千台と大幅な落ち込みとなった。これで、4月以降、3ヶ月連続で前月比マイナスである。背景には、東日本大震災による混乱や割賦販売法改正の影響などがあると思われる。今後は、これらの影響が薄れていくものと見られ、自動車販売は増加の方向へ向かうと予想される。

消費者物価上昇率(前年比)は高まってきており、6月は+3.5%となった。項目別では、ホテル・レストラン+6.1%、運輸+5.8%、食品+4.7%などの伸びが高い。一方で、衣料品+0.3%、通信+0.0%とほとんど変わらない状況。マレーシア中央銀行は、7月7日、政策金利を3.00%に据え置くこと、預金準備率を3%から4%へ引き上げることを決定した(預金準備率は7月16日より適用)。先行きの物価見通しに関しては、食料品価格や燃料価格の上昇が続いておりインフレ懸念は消えていない。雇用環境は良好で、失業率は、3月以降3ヶ月連続で3.0%となっている。

対外面では、貿易収支黒字は、概ね増加方向となっている。輸出(前年比)は5月+13.9%、輸入は同+14.4%となり、貿易収支は27億ドルの黒字となった。金利は、銀行間金利(3ヶ月)3.29%(7月末)、10年債利回り3.88%(7月末)。商業銀行融資残高(前年比)の伸びは、6月+13.5%、M2(前年比)の伸びは、6月+12.4%と伸びを高めた。通貨リングは、増価方向で、1ドル=3リング程度。外貨準備高は、6月末、1,343億ドル。

フィリピン

設備投資、個人消費を中心に経済拡大が続いている。実質 GDP 成長率(前年比)は、1~3月期+4.9%と鈍化してきている。項目別寄与度(前年比)を見ると、個人消費+3.4%、総固定資本形成+6.8%は寄与が高いものの、純輸出が-2.6%と前期に続き成長の足枷となっている。鉱工業生産(前年比)は、4月+2.6%と前月から大幅な鈍化となった。新車登録台数(前年比)は、5月-22.0%と大幅な落ち込みとなった。

消費者物価上昇率(前年比)は、6月+5.15%(インフレ目標は前年比+4%±1%)、コアCPIは同+3.95%。フィリピン中央銀行は、7月28日、インフレ率の当面の落ち着きを理由に政策金利を4.5%に据え置いた。ただ、預金準備率は、1%引き上げ21%とした。今後もインフレ注視に変更はないが、タイ、マレーシアと比べて、物価上昇への懸念は小さいと見られる。雇用環境は概ね良好で、失業率は4~6月期6.7%と前期の7%台から低下している。

対外面では、貿易収支は赤字だが、それを経常移転収支の黒字で補い、経常収支は黒字となっている。輸出(前年比)は、5月-3.2%、輸入は同+1.6%で、貿易赤字は7.8億ドル。1~5月では54億ドルの貿易赤字となり、前年同期の29億ドルの赤字を上回っている。海外からの証券投資は、1~5月累計で20億ドルの流入超

となっている。

金利は、銀行間金利(3ヶ月)3.56%(7月末)、10年債利回りは低下してきており7月末、6.081%であった一方、商業銀行融資残高(前年比)の伸びは高まる方向にあり、5月+20.64%となった。部門別では、不動産・民間サービスが同+21.3%と高い伸び。M2(前年比)の伸びは+8.5%。通貨ペソは、増価方向で、1ドル=43ペソ程度。外貨準備高は、6月末、690億ドル。

タイ

輸出、設備投資等を中心に、経済は拡大している。実質GDP成長率(前年比)は、1~3月期+3.0%。項目別寄与度(前年比)は、個人消費+1.6%、総固定資本形成+1.8%、純輸出+2.7%、在庫-3.0%。鉱工業生産(前年比)は、5月-3.9%となり、東日本大震災による部品供給障害やハードディスクの大幅減産の影響が出た前月から回復の動きとなってきた。個人消費には、やや鈍化の動きが見られる。小売(前年比)は、3月+3.8%。自動車販売数(前年比)は、4月+17.5%となり、3月の同+47.5%から大きく鈍化した。東日本大震災によるサプライチェーンへのダメージの影響が出た模様。しかし、1~4月累計では、前年同期比+36.4%と好調である。サプライチェーンの修復は想定よりも早く、今後、事態が以前の状況に戻るには、それ程の時間を要しないであろう。

消費者物価は上昇が続いている。エネルギーや食料品を中心に上昇率の高さが目立つ。7月、ヘッドラインCPI(前年比)は+4.1%。食料(含む飲料)は同+7.2%と高い伸びとなっている。コアCPIは同+2.59%。インフレ目標は、コアCPIで設定されており、前年比+0.5~+3.0%のため、今のところ、上昇率は目標圏内にある。7月13日、タイ中央銀行は、インフレ予防措置として、前月に続き政策金利を0.25%引き上げ年3.25%にすることを決定した。政策金利引き上げは、昨年12月から6回連続で実施されている。良好な雇用環境等を背景に国内需要が好調なことが大きな理由であろう。今後についても、引き続き、物価上昇懸念が残っており、金融引締め局面は終了していない。

対外面では、貿易取引は、東日本大震災の影響が残っているものの、徐々に薄れる方向にある。輸出(前年比)は、6月+16.2%と前月からわずかながら鈍化したが、輸入も同+25.5%と大きく鈍化して、結果、貿易収支は10億ドルの黒字へと前月から拡大している。証券投資は流入超が続いている。

金利は上昇してきている。銀行間金利(3ヶ月)は3.50%(7月末)、10年債利回りは4.03%(7月末)。商業銀行融資残高(前年比)の伸びは、6月+20.41%、M2(前年比)の伸びは同+7.3%と、いずれも前月より伸びを高めてきている。通貨バーツは、増価方向となっており、1ドル=30バーツ程度での推移となっている。外貨準備高は、6月末、1,849億ドル。

ベトナム

インフレ高騰、貿易赤字拡大、通貨価値下落等、経済状況は、時間の経過とともに深刻さを増している。先行き景気減速懸念等を反映して、株式市場も冴えない展開となっている。6月30日、ベトナム政府は、今年のインフレ率目標を15%から15~17%へ引き上げた。成長率目標は、前回修正から変わらずの+6.0%とした。

実質GDP成長率(前年比)は、1~6月期+5.57%と、やや減速してきた。産業別では、農林水産業+2.08%、工業・建設+6.49%、サービス業+6.12%。鉱工業生産(前年比)は、6月+15.2%と前月からやや伸びを高めた。内訳を見ると、国営企業が同+5.3%の一方、非国営企業と外資企業は、それぞれ同+18.3%、+18.2%となっており、非国営および外資企業中心の増加であることがわかる。小売売上高(前年

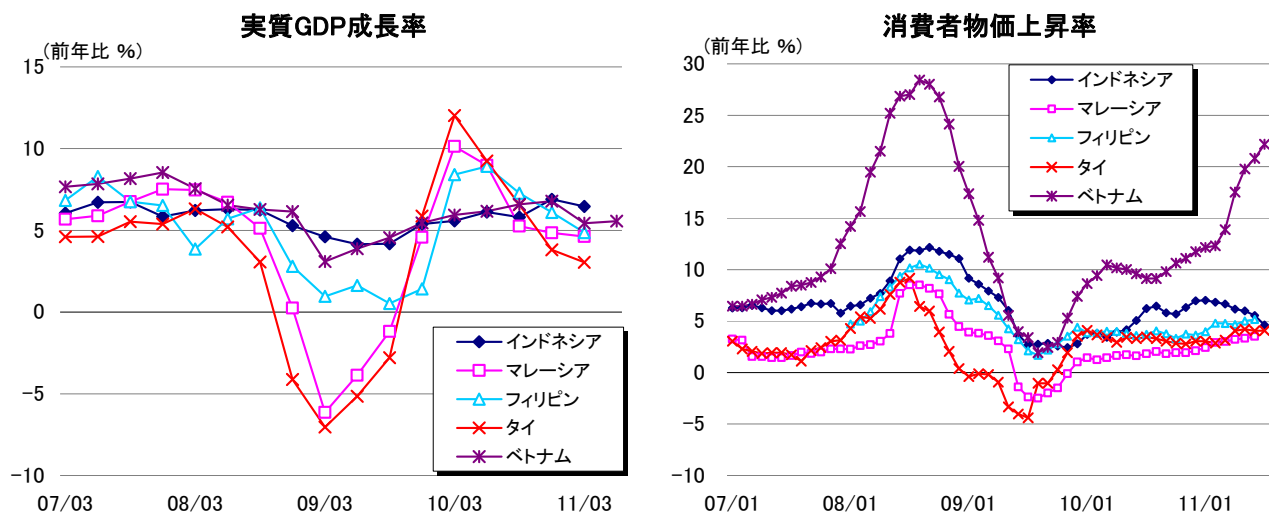
比)は、7月+19.2%となった。内訳は、小売が+20.6%、ホテル・レストランが+21.8%、観光客による支出の伸びが+0.1%、運輸・通信等含むサービスが+19.6%。

消費者物価上昇率(前年比)は、昨年10月より2桁の伸びで、月を追う毎に高まりを見せている。2011年7月、前月比+1.17%と前月よりは伸びが加速、また、前年比は+22.16%と引き続き+20%台となった。商品別では、食料品が+32.63%と高い伸びとなっている。その他では、教育+25.43%、住宅建設資材+22.75%等となっている。商品価格が強含み、通貨ドンの減価、更なる賃上げの可能性等により、消費者物価は今後も高止まりの可能性が高い。ベトナム政府は、6月30日、今年のインフレ目標を前回の15%から15~17%へ引き上げた。5月以降3回目の見直しとなり、インフレ高騰が急激に押し寄せていることを物語っている。IMFは、6月23日発表した国別審査報告書で、ベトナムの今年の消費者物価上昇率を、前年比+16.6%と予想している。

対外面では貿易収支赤字が続いている。輸出(前年比)は、7月+39.3%の84億ドル、輸入は同+22.7%の86億ドルとなり、貿易赤字は2億ドルとなった。貿易赤字は、6月に続き1桁台となり、年初から2桁台の赤字が続いていた状況から、やや変化が見られる。1~7月累積では67億ドルの貿易赤字で、前年同期の71億ドルの赤字を下回ってきた。今後、景気鈍化とともに、輸入が減少してくることが予想され、貿易赤字拡大の動きは一段落してくる可能性が高い。

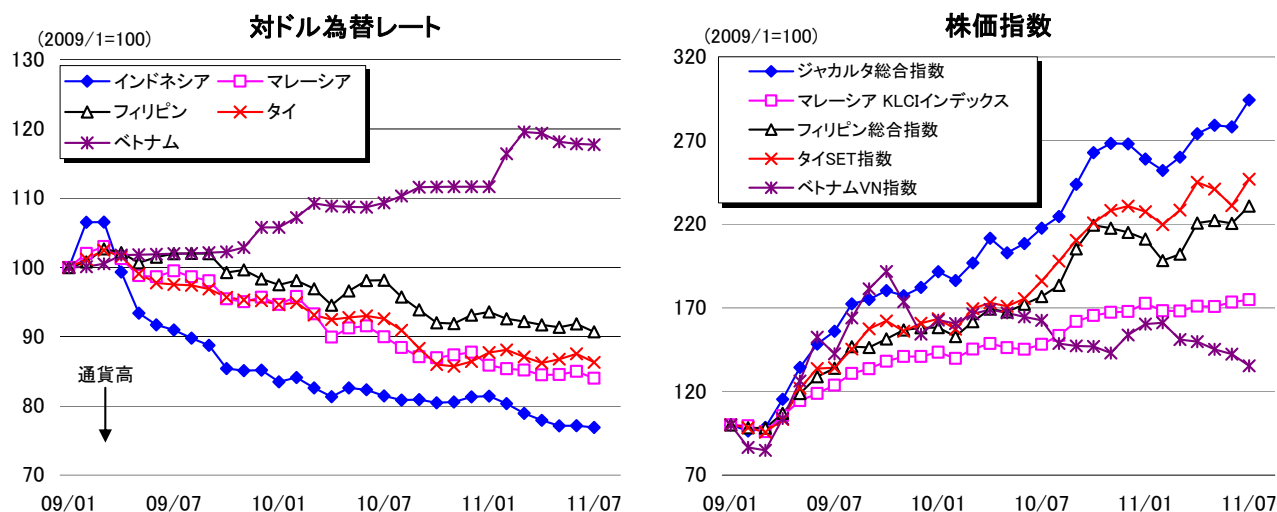
金利は、銀行間金利(3ヶ月)13.37%(7月末)、10年債利回り12.59%(7月末)。財政は、1~6月、歳入が301.3兆ドン、歳出331.5兆ドン、収支は30.2兆ドンの赤字となっている。通貨ドンは、減価方向で、1ドル=20,600ドン程度での推移となっている。外貨準備高は、2010年10月末141億ドル(以降データ公表なし)。

図表 6 アセアン主要国の実質 GDP 成長率と消費者物価上昇率



出所：Haver より大和総研作成

図表 7 アセアン主要国の為替、株価指数



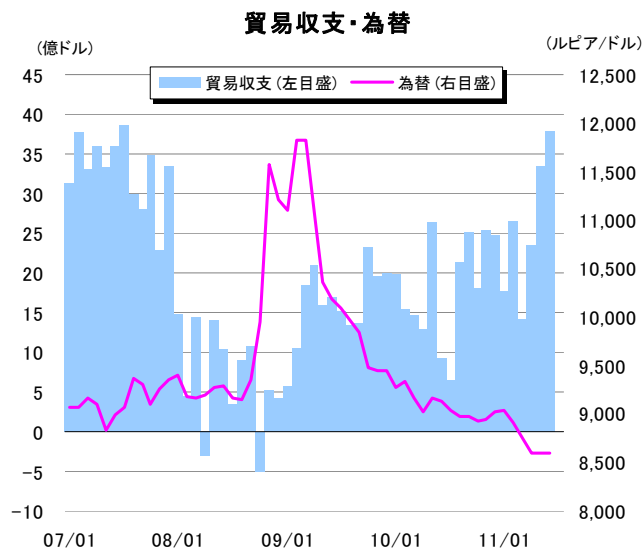
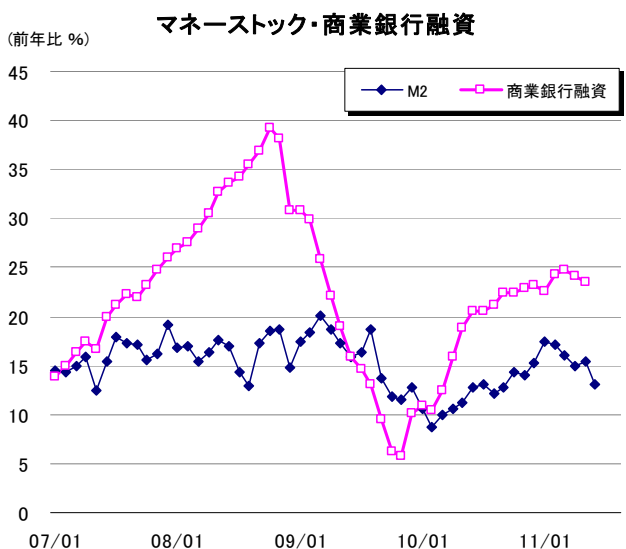
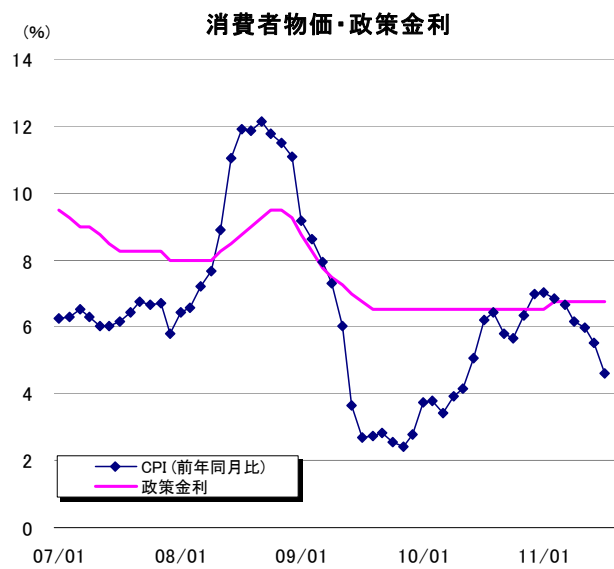
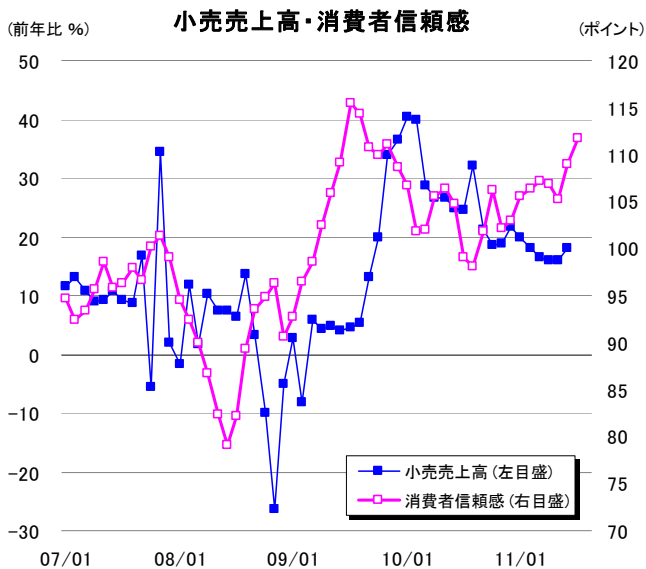
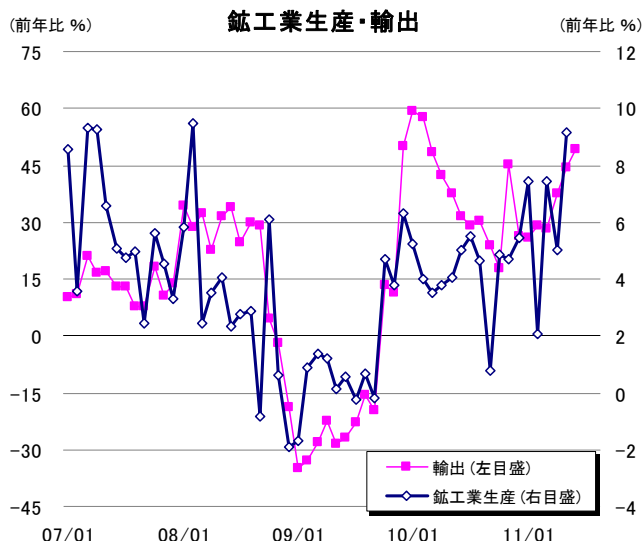
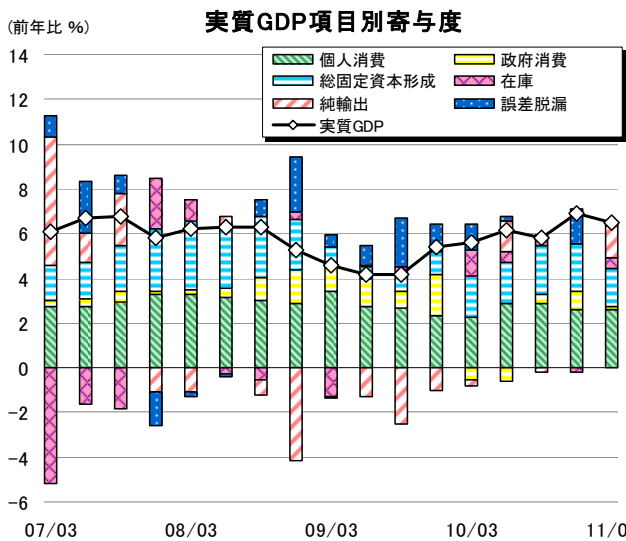
出所：Haver より大和総研作成

図表 8 アセアン主要国の長短金利 (%、2011年7月末)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム
銀行間市場金利 (3ヶ月)	7.09	3.29	3.56	3.5	13.37
国債利回り (10年物)	7.04	3.88	6.08	4.03	12.59

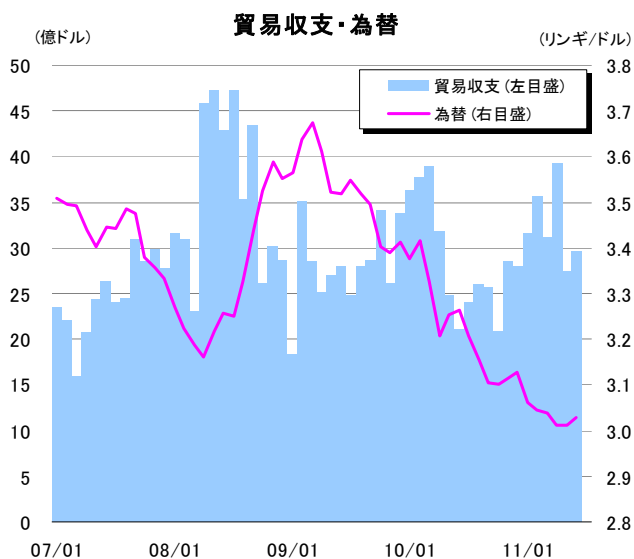
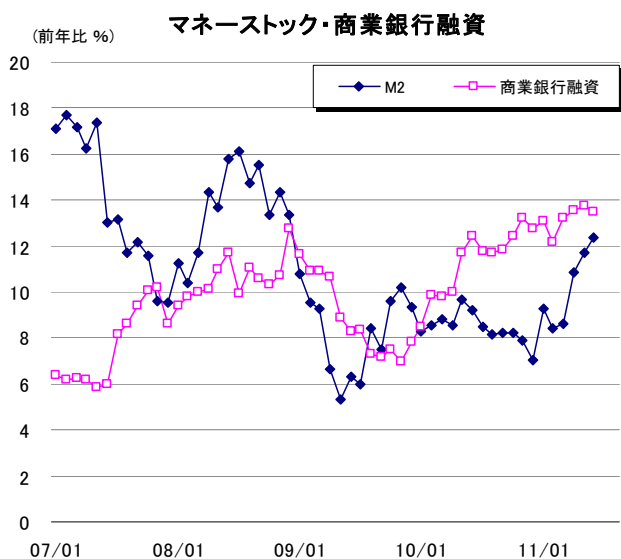
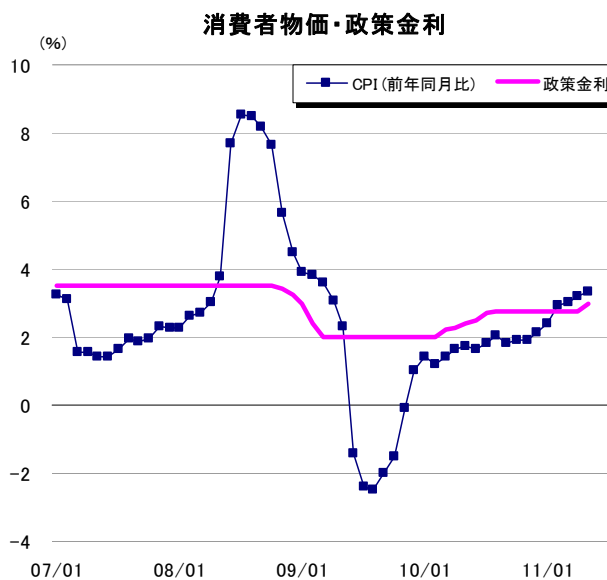
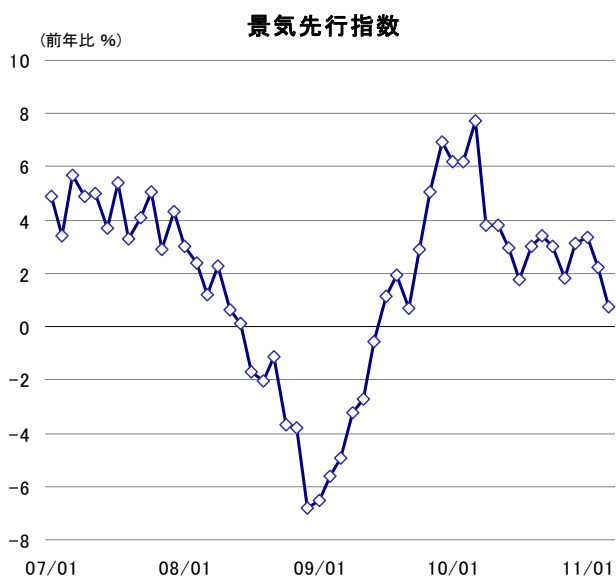
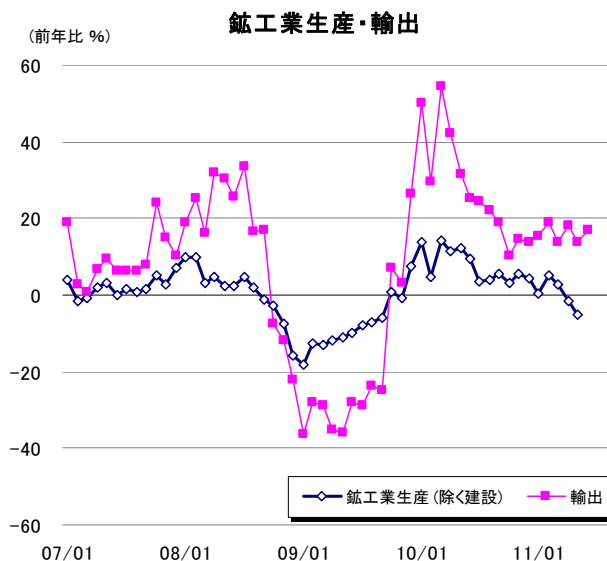
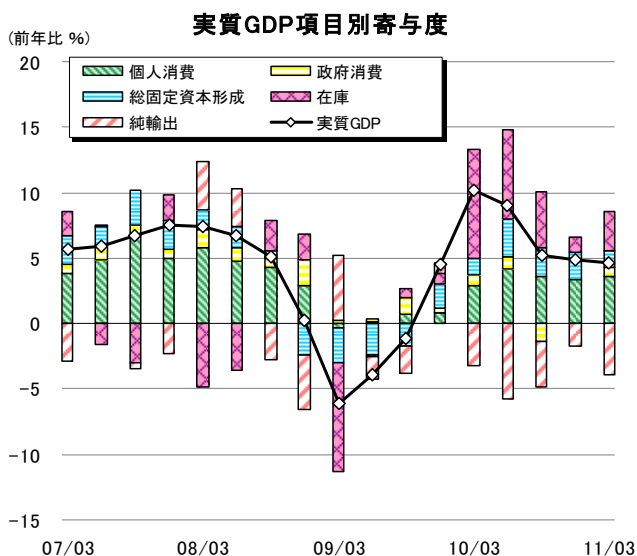
出所：ADB より大和総研作成

図表9 インドネシアの主要経済指標



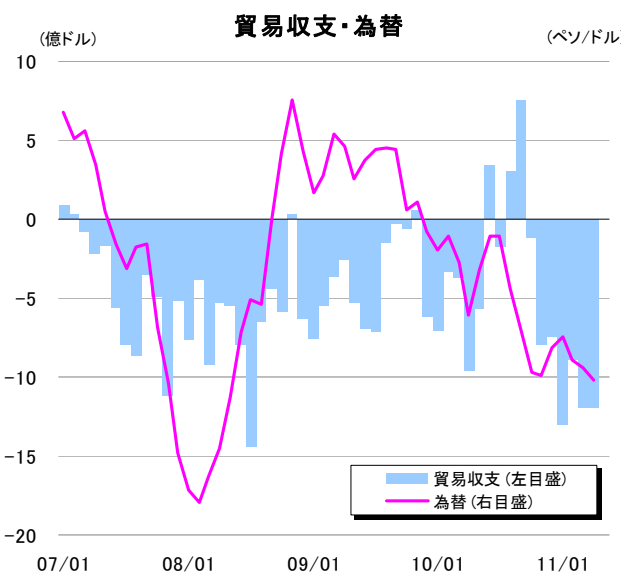
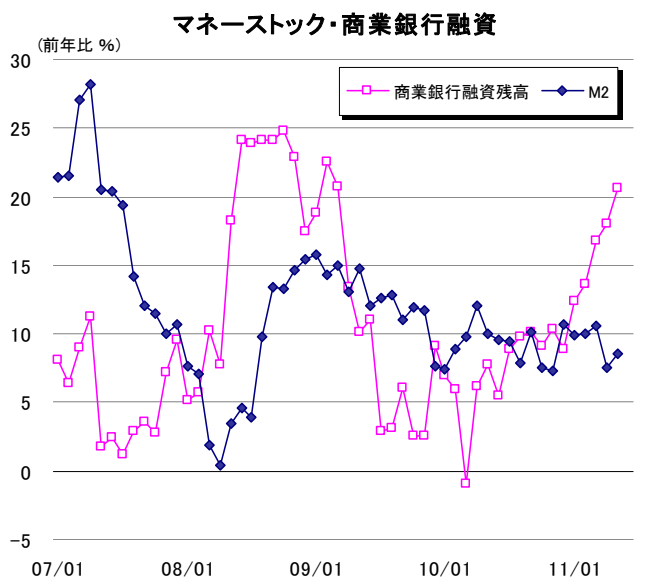
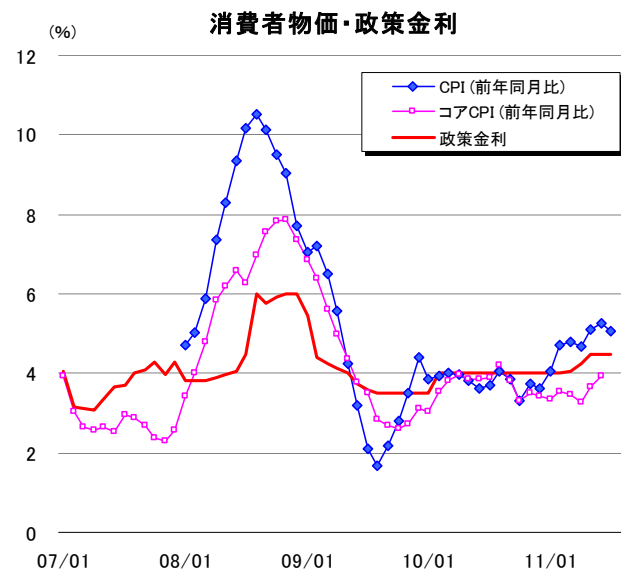
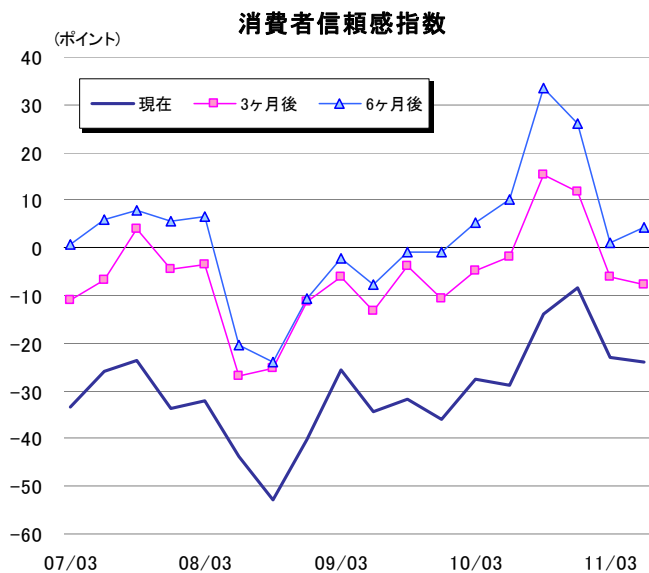
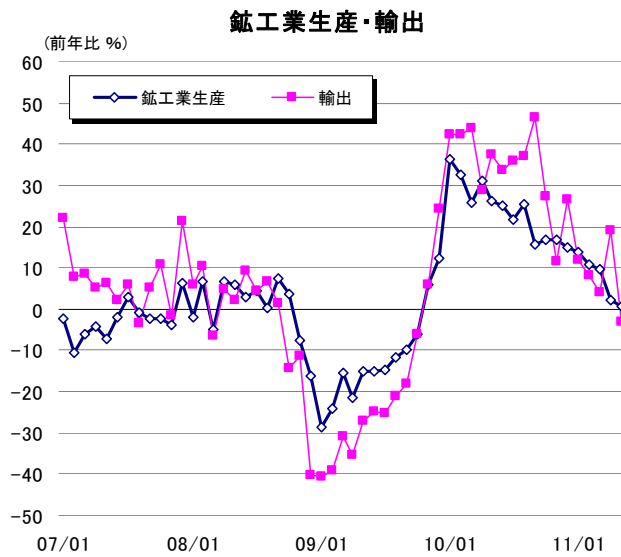
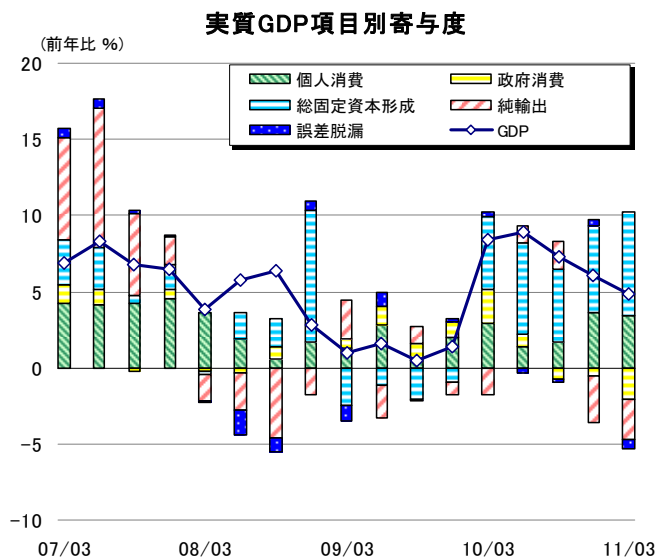
出所：Haver より大和総研作成

図表 10 マレーシアの主要経済指標



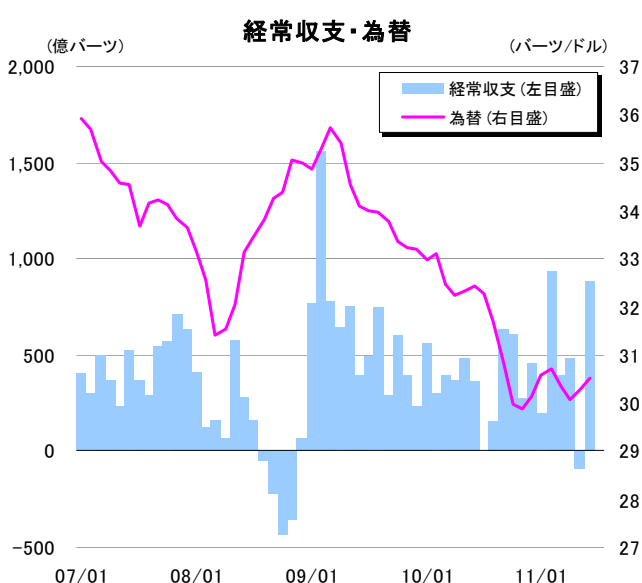
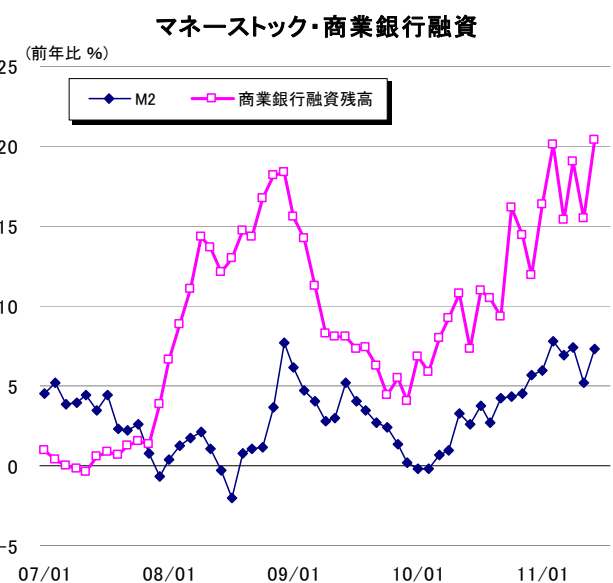
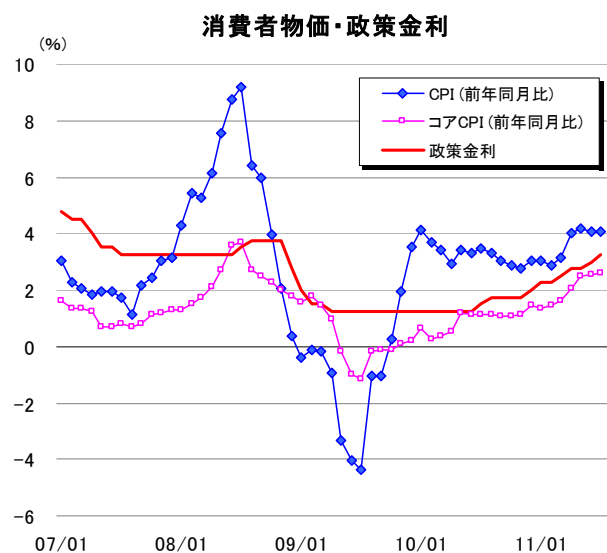
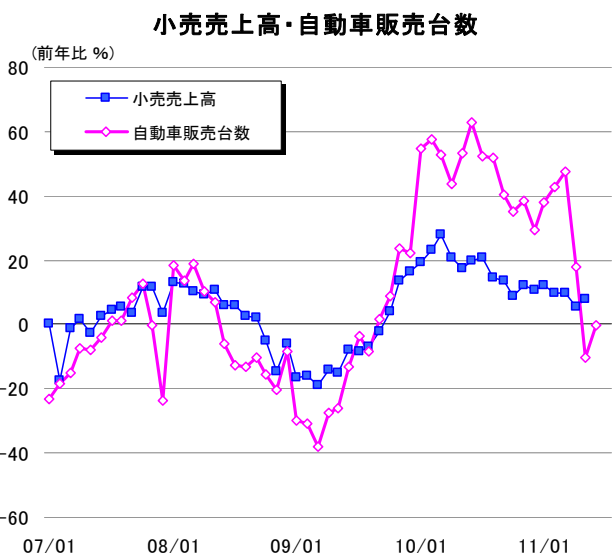
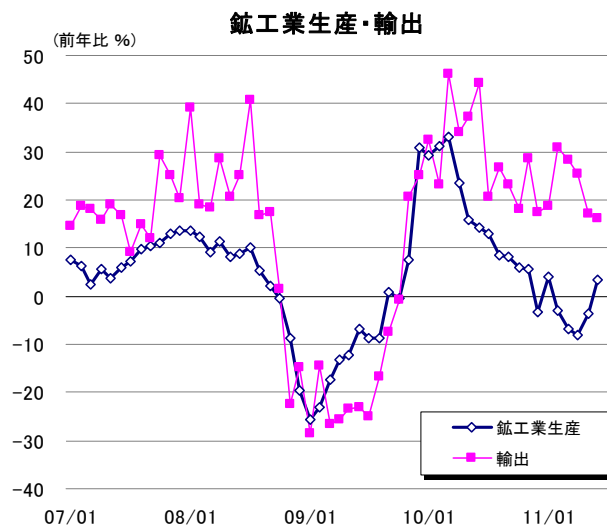
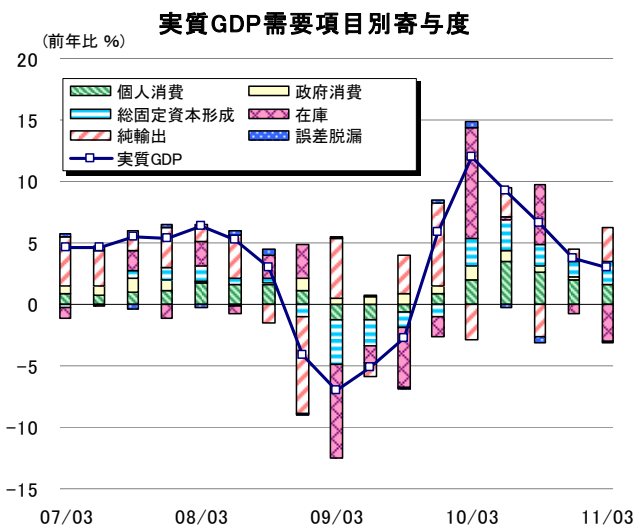
出所 : Haver より大和総研作成

図表 11 フィリピンの主要経済指標



出所:Haver より大和総研作成

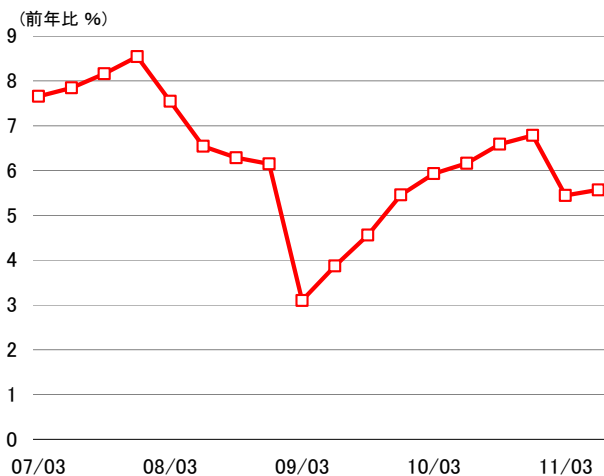
図表 12 タイの主要経済指標



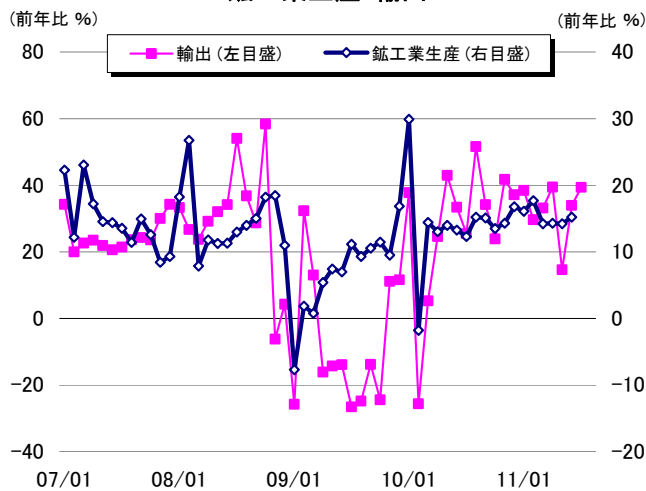
出所 : Haver より大和総研作成

図表 13 ベトナムの主要経済指標

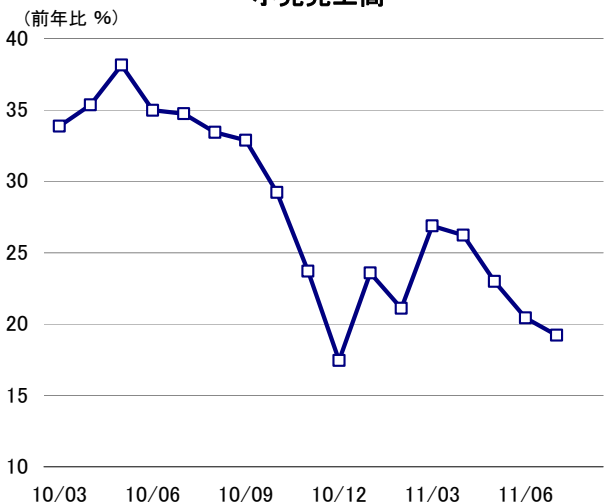
実質GDP成長率



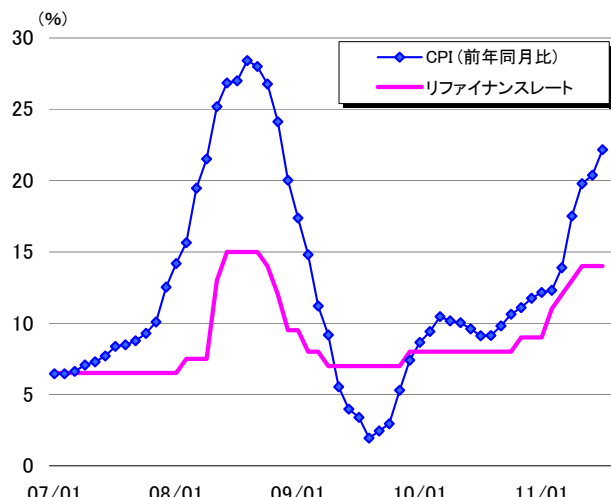
鉱工業生産・輸出



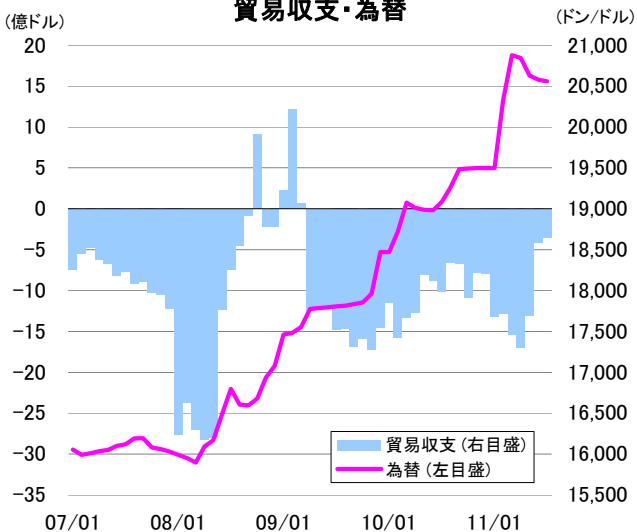
小売売上高



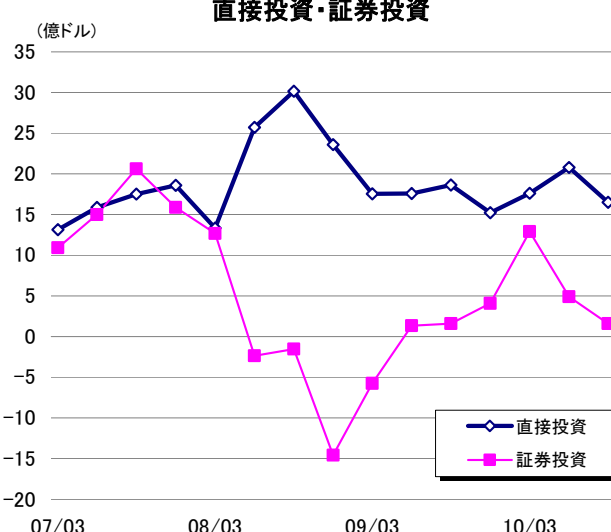
消費者物価・政策金利



貿易収支・為替



直接投資・証券投資



出所 : Haver より大和総研作成